



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1	前年度事業名称	総務管理費
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	政策番号	99
事業名称	総務管理費		政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,456			5,640		2,816
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,539			5,206		4,333
増△減	△ 1,083	0	0	434	0	△ 1,517

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	8,875	10,028	9,562	8,456	8,456	8,456
算	市債+一般財源	6,604	6,321	5,057	2,816	2,816	2,816
決	事業費	5,317	5,249	2,467			
算	市債+一般財源	775	107	△ 2,949			

事業概要	資源循環行政を円滑に運営するための総務部門の基本的経費です。							
事業開始年度	昭和48年							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	資源循環行政の円滑な運営により、行政サービスの向上を図ります。							
根拠・データ等	内部事務経費のため、データ等無し。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	局内の庶務、防災等を通年で実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	管理費	8,456	9,539	▲ 1,083
	細事業合計	8,456	9,539	▲ 1,083	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	鈴木 伸明	金田 京平	山川 晴菜	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	労務関係経常費
事業名称	労務関係経常費		政策番号	99	政策指標	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,553			21,594	42		64,917
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	86,365			21,523	25		64,817
増△減	188	0	0	71	17	0	100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	90,589	88,225	90,031	86,553	86,553	86,553
算 市債+一般財源	65,853	66,822	68,628	64,917	64,917	64,917
決 事業費	96,446	79,199	95,409			
算 市債+一般財源	75,326	57,822	73,845			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環局の各職場において良好な作業環境を維持し、職員の健康管理及び労働安全衛生の充実を図ります。</li> <li>職員に必要な知識の習得や、意欲向上に寄与する研修を実施します。</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、労働安全衛生法、有機溶剤中毒予防規則、事務所衛生基準規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被服、保護具等の購入、貸与</li> <li>特別健康診断等の実施</li> <li>労働安全衛生法に基づく作業環境測定の実施</li> <li>職員の技術・知識の習得等に効果的な研修の実施</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の安全衛生と良好な作業環境の維持</li> <li>職員の知識習得や技術の向上</li> </ul>							
根拠・データ等	職員数：令和4年度 1,847人 令和3年度 1,879人 令和2年度 1,881人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新採用職員及び転入職員研修	単位	目標	4	4	2	2	2	2
	回	実績	4.0	4.0				
指導員研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	-	3.0				
指導員任用選考合格者研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和48年度：事業開始以降、職員の健康管理及び労働安全衛生の充実を図るとともに、職員に必要な知識の習得や、意欲向上に寄与する研修を実施しています。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	労務関係経常費	85,326	85,167	159
②	職員研修費	1,227	1,198	29	人権啓発推進者研修対象年度による増
	細事業合計	86,553	86,365	188	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生 係
	益田 祐輔	仲 奈津子	大澤 千菜美

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	3	前年度事業名称	自動車事故対策費		
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項					
事業名称	自動車事故対策費		政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,364			100		12,264
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	12,364			100		12,264
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,599	12,331	12,364	12,364	12,364	12,364
算 市債+一般財源	15,499	12,231	12,264	12,364	12,364	12,364
決 事業費	10,991	12,349	5,706			
算 市債+一般財源	10,952	12,349	5,677			

事業概要	発生した交通事故に対し、賠償や示談締結等を行います。 交通事故防止の対策を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法、国家賠償法、民法、道路交通法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】            公用車における交通事故は、市民の信頼や安全作業に影響を及ぼすため、事故が発生した場合、迅速・適切に賠償や示談を行う必要があります。            また、安全運転管理者は、運転者に対して、自動車の安全な運転を確保するため「交通安全教育指針」に基づく交通安全教育を行うことが義務付けられており、公安委員会が行う講習（法定講習）を受けさせる必要があります。（道路交通法第74条の3第8項）            局内の公用車における交通事故を防止するため、職員に対する各種研修を実施します。</p> <p>【効果】            市民の安全の確保            職員の安定した作業環境の確保</p>							
根拠・データ等	車両台数							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
示談手続き等の交通事故処理	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	達成	達成				
事業スケジュール	平成21年度 事業開始 以降、市民の安全と職員の安定した作業環境の確保のため、交通事故発生後の賠償や示談締結等を行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事故対策費	12,364	12,364	0
	細事業合計	12,364	12,364	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	益田 祐輔	仲 奈津子	伊東 大輝 係

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1
事業名称	一般廃棄物処理手数料徴収事業		政策番号	19	政策指標	1
			実施番号	99	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,261			937		2,324
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,043			860		1,183
増△減	1,218	0	0	77	0	1,141

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	99,873	2,202	1,993	3,261	3,261	3,261
算	市債+一般財源	99,163	1,392	1,183	2,324	2,324	2,324
決	事業費	113,566	1,875	1,787			
算	市債+一般財源	112,558	1,055	910			

事業概要	廃棄物の発生を抑制し、併せて事業者等に廃棄物の処理に係る適正な費用負担を求めるため、一般廃棄物処理手数料の適正徴収を行います。							
事業開始年度	平成9年1月							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①一般廃棄物処理手数料の徴収事務・滞納整理 一般廃棄物処理手数料を、許可業者及び継続業者（自らの廃棄物を継続的に搬入する事業者）に対しては後納により、直接搬入分の廃棄物については現金により徴収します。 また、滞納者に対して督促及び催告を行い、適正に債権を管理します。</p> <p>②一般廃棄物処理手数料の減免業務 天災や火災等の災害被害や、地域清掃活動等で発生した一般廃棄物にかかる処理手数料を減免することで被災者の救済等に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>・一般廃棄物継続搬入承認業者数 &lt;実績推移&gt; 許可業者： 2年度 100者、3年度 101者、4年度 101者 継続業者： 2年度 182者、3年度 179者、4年度 182者 計) : 2年度 282者、3年度 280者、4年度 283者</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般廃棄物処理手数料収入実績	単位	目標	3,930,805	3,979,033	3,979,033	3,979,033	3,979,033	3,979,033
	千円	実績	3,456,336	3,549,170				
事業スケジュール	平成9年1月 事業開始 以降、一般廃棄物処理手数料の適正な徴収及び減免を継続して行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般廃棄物処理手数料徴収事業	3,261	2,043	1,218	システム改修による増
	細事業合計	3,261	2,043	1,218		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理
	鈴木 伸明	三枝 和正	柴谷 祐司

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局		3R推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	5	前年度事業名称		
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	枝番号	5		
事業名称	他都市共同事業				政策番号	19	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和5年度	3,731						3,731
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,731						3,731
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	3,810	3,810	3,810	3,620	3,620	3,620	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731
市債+一般財源	3,810	3,810	3,810	3,620	3,620	3,620	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731
決算	3,691	3,691	3,691	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
市債+一般財源	3,691	3,691	3,691	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470

事業概要	ごみの減量化・資源化に関する広域的な課題について検討及び啓発を行うため、「九都府市廃棄物問題検討委員会」及び「大都市清掃事業協議会」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク」に参加し、事業を行います。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	九都府市廃棄物問題検討委員会規約、大都市清掃事業協議会規約、大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会設置要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 九都府市廃棄物問題検討委員会</p> <p>①昭和54年7月26日、六都府市首脳会議として設立。平成4年に千葉市長、平成15年にさいたま市長、平成22年に相模原市長が加入し、現在の九都府市首脳会議となりました。</p> <p>首脳会議の下に、廃棄物担当部局長で構成する検討委員会を設置し、九都府市が共同・協調して、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施するため、廃棄物担当部局長で構成する検討委員会を設置しています。</p> <p>②九都府市首脳会議の下部組織である九都府市廃棄物問題検討委員会の減量化・再資源化部会及び適正処理部会において、広域で集中的に取り組むべき課題について検討し、国へ要望するとともに広報啓発などの取組を全参加都府市にて実施します。広域で広報啓発に取り組むことで、高い啓発効果が期待されます。</p> <p>2 大都市清掃事業協議会</p> <p>①平成8年4月、清掃事業の円滑な推進を図るため、各都市間相互の情報交換及び連絡調整を行うことを主たる目的として、政令指定都市、東京都及び特別区(代表区)の清掃事業担当局(部・室)により構成する大都市清掃事業協議会を設立。局長会議の下に減量化・資源化担当課長会議を設置しています。</p> <p>②政令市及び特別区が連携して統一のポスター・啓発物品を作成し、3R推進月間(10月)を中心に全国的なキャンペーンを実施します。また、ごみの減量化・資源化に向けた様々な検討や情報交換を行うため、年1回、担当課長会議及び見学会を開催しています。全国的に取り組むため、高い啓発効果が期待されます。</p> <p>3 全国おいしい食べきり運動ネットワーク</p> <p>①「おいしい食べ物を適量で残さず食べきる運動」の趣旨に賛同する普通地方公共団体により、広く全国で食べきり運動等を推進し、以て3Rを推進すると共に、食品ロス削減することを目的とした自治体間のネットワークとして、福井県が主導し、平成28年10月に設立されました。</p> <p>②食品ロス削減に取り組む自治体間ネットワークの参加自治体として、継続的な情報共有と連携を図り、効果的な啓発方法の検討に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>●九都府市首脳会議廃棄物問題検討委員会</p> <p>埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市</p> <p>&lt;実績推移&gt;九都府市容器包装ダイエット宣言キャンペーン応募者数 元年度：4,953件、2年度：4,311件、3年度：5,696件、4年度：4,687件、5年度：5,000件(見込)</p> <p>●大都市清掃事業協議会 減量化・資源化担当課長会議</p> <p>札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都特別区・川崎市・横浜市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市 京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市</p> <p>&lt;実績推移&gt;大都市減量化・資源化共同キャンペーン実施箇所数 元年度：16箇所、2年度：36箇所、3年度：17箇所、4年度：24箇所、5年度：20箇所(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会議回数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	回	実績	26	26	26			
事業スケジュール	<p>昭和54年度 九都府市廃棄物問題検討委員会 開始</p> <p>平成4年度 大都市清掃事業協議会 開始</p> <p>平成28年度 全国おいしい食べきり運動ネットワーク 開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	他都市共同事業		3,731	3,731	0
	細事業合計		3,731	3,731	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	津島 邦宏	係長	上野 博明	係	川口 仁美
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	減量・リサイクル施策推進事業
事業名称	減量・リサイクル施策推進事業		政策番号	19	政策指標	1	実施番号 99 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和5年度	6,846						6,846
補助事業 単独事業							0
令和4年度	6,846						6,846
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		5,300	5,384	5,384	5,384	5,384	5,384
算 市債+一般財源		5,300	5,384	5,384	5,384	5,384	5,384
決 事業費		2,830	2,410	1,218			
算 市債+一般財源		2,830	2,410	1,218			

事業概要	<p>廃棄物のさらなる減量化と資源化を推進するため、市を取り巻く社会情勢の変化や廃棄物行政に関する情報を収集し、将来を見据えた廃棄物施策の検討・立案を行います。</p>								
事業開始年度	平成4年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例</li> <li>・ 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）</li> <li>・ 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則</li> </ul>								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市のごみ量は平成13年度の161万トンピークに、分別品目の拡大や3Rの推進により削減傾向が続いており、令和3年度実績では86万トン（平成13年度比▲47%）となっています。現在は世界的な潮流である脱炭素社会の実現やSDGsの達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減への対応が喫緊の課題となっています。</p> <p>豊かな生活環境を守るとともに、安全で安定的な廃棄物処理を確保するため、一般廃棄物処理計画を策定・推進する必要があります。横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）の進捗管理及び、社会情勢の変化等を踏まえた今後の施策検討を行い、廃棄物を巡る様々な課題に対応していきます。</p> <p>審議会及び小委員会において、廃棄物の減量化・資源化及び一般廃棄物の適正処理の推進に関する事項等について議論をすることで、有識者の専門的知見や市民・事業者の意見を反映した施策及び事業の実施に繋がります。</p>								
根拠・データ等	<p>◆横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）基本目標▶ごみと資源の総量を令和7年度までに平成21年度比で10%以上（約13万トン）削減。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度▶ごみと資源の総量1,178,299トン（家庭系836,286トン、事業系342,013トン）</li> <li>・ 令和2年度▶ごみと資源の総量1,200,409トン（家庭系864,875トン、事業系335,534トン）</li> <li>(参考)</li> <li>・ 平成21年度▶ごみと資源の総量1,275,444トン（家庭系932,833トン、事業系342,611トン）</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ごみと資源の 総量	単位	目標	118.3	117.3	—	今後検討	今後検討	114.7	今後検討
	万トン	実績	120.0	117.8					
事業スケジュール	<p>平成22年度～令和7年度 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン） 平成30年度～令和3年度 ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021） 令和4年度～推進計画終了に伴い、今後の廃棄物行政の方向性を検討</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 減量・リサイクル施策推進事業		6,846	6,846	0
	細事業合計	6,846	6,846	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 淳史	木村 貴紀	伊澤 智子